

No. 1



2000. 11

(目次)

● 卷頭言			
学者・官僚・文士	研究科長・学部長	竹内 洋	2
● 在外研究ノート			
北京便り	教育学講座	辻本雅史	3
● 研究ノート			
教官から	教育認知心理学講座	子安増生	6
院生から	教育方法学講座	岩崎紀子	6
● 事務室から			
事務室の現状と展望	事務長	藤見 治	5
● 図書室から			
教育学部図書室の今日・明日	図書掛長	木村祥子	5
● 臨床教育実践センターから	センター長	東山絢久	6
● 心理相談室から	相談室長	岡田康伸	6
● 諸記録			7
① 入試結果 ② 学位授与記録 ③ 教育職員免許状取得状況 ④ 人事異動 ⑤ 招聘外国人研究者の記録 ⑥ 科学研究員補助金 ⑦ 受託研究の受入			
● 諸報			
新任教官、事務官、事務補佐員紹介			9

卷頭言



学者・官僚・文士

教育学研究科長・教育学部長 竹内 洋

『莊子』応帝王篇の末尾に「混沌、七鑿に死す」という寓話がある。南海の帝「顓」（シュク）と北海の帝「忽」（コツ）は中央の帝の土地でときどき会合をもった。中央の帝である

「混沌」は二人を手厚く遇した。二人は混沌の恩に報いようとして、相談した。人には目、耳、鼻、口の穴があるが、混沌にはそれがない。そこで一日にひとつづつ穴を開けてやることにした。「七日にして混沌死せり」。この寓話にててくる「ひとつづつ穴を開けてやる」所作は近代的社会科学の分析・分解する知による生きられる経験の唯一性の破壊のメタファーと読めないだろうか。

学問は理論と概念と抽象による客観的理解であるから、混沌の身体に穴を開ける作業に他ならない。しかし、穴を開けることによって、混沌は死んでしまう。ヴィトゲンシュタイン風にいえば、「雲」をその形態によって分類しようとする所作の帰結である。人文・社会系の研究論文を読んだあとにいままで、曖昧だったことが整理されたり、これまでどちらがった意味の層が発見されることによって、実践的理解の不明瞭性が消えていくことによる晴れ晴れとした納得感が得られることも多いのだが、他方でそれだけのことだったのか、なにか大事なものを想像してしまっているというしこりも残る。こういう両義性は学問を志す多くの人がなにほどか経験する感情であろう。「理論は灰色で現実は緑だ」というゲーテの有名な言葉もある。

こうしてみれば理論的アリティーと実感的アリティーあるいは学問表象と実感表象のはざまでの揺らぎは、学問を志す者にとっての運命なのだが、揺らぎぐあいと揺らぎの処理流儀によって、学者は

官僚型と文士型の二類型に分けられる。官僚型学者というのは、学問の抽象化作用に対する搖らぎが少ない学者である。官僚型学者は搖らぎがないだけにきっちりまとめる能力は抜群だが、公式主義になる危険性もある。文体と語り口は乾いている。一方、文士型学者は両義性からの搖らぎが大きいから、実感にも訴えるが、ディレッタント型の懸念もある。文体と語り口には湿り気が多い。

では学者の理想型は、官僚型と文士型の中間にあるのだろうか。單に中間にあるというのではないとおもう。人文・社会系の学問は感情や社会構造のひだの言表化の作業に取り組むわけだから、文士型の要素は不可欠である。その意味で小説や音楽、映画（ビデオ）は嫌いだが、学問は好きというのはどこかまちがっている、とわたしはおもう。しかし、藝術とちがって、学問は文士型の敏感な感受板にうつったものを強烈な散文精神によって、概念化し、抽象化しなければならない。文士型感受性を大事にしながらも、そこからの断念と跳躍が必要である。こうして結果として官僚型と文士型の中間に宙吊り状態におかれる危うさ—ディレッタント型学者からは生々しさの欠如を、官僚型学者からは生々しさの過剰を批判されかねない—こそが学問を目指す人の理想ポジションのようにおもわれる。マックス・ウェーバーや丸山真男はそうした範疇の学者型学者とはいえないだろうか。ウェーバーは、ディレッタント型をことのほかきらったが、ウェーバー自身が内部に巨大なディレッタント型をかかえこんでいたからであろう。どちらも強烈な論理の人ではあるが、音楽と芸術の造詣がことのほか深かった学者である。



在ダト 研究ノート 北京便り

辻本雅史



今、私は中国の北京に来ています。国際交流基金の派遣教員として、2000年9月10日から2001年1月11日まで滞在します。ここでの私の任務は、「北京日本学研究センター」（中国での名称「北京日本学研究中心」）で、日本を研究対象にしている中国人の大学院学生に、日本の思想や文化の歴史を教えるとともに、研究機関としての本センターの研究活動に協力することにあります。

北京日本学研究センターは、中国における日本語・日本研究、及び日本との交流に携わる人材養成を目的に、国際交流基金と中国教育部（文部省に相当）双方の協力による教育・研究機関です。北京外国语大学内に置かれ、いわば大学院をもつ独立研究センターです。

本センターの前身は、1980年設置の通称「太平学校」（「日本語研修センター」）。それは79年太平正芳首相（当時）訪中を機に設置された、中国における大学の現職日本語教師の集中研修機関でした。「日本学研究センター」はこれを母胎に、新たに日本語・日本研究の専門家養成をめざした「大学院修士課程」として、85年に発足。これは文革後初めて中国に日本研究のための大学院が開設されたことを意味します。以後15年、現在は「日本語研修コース」（来年大学院化して「在職修士課程」に改組）の他に、「大学院修士・博士課程」の充実を見、言語（日本語）・文学・社会・文化の4コース制になっています。中国の学制の枠のなかで、日本の大学院に準じたカリキュラムが組まれ、その中心部分は、日本から派遣された教官スタッフ（10人前後）が担当しているのです。修士修了317名、日本語研修生285名にのぼっています（2000年4月現在、「太平学校」を除く）。

大学院の文化コースが私の担当です。学生は修士1学年全体定員20人、文化コースには1年が4人、2年が5人います。この合計9人の学制を私ともう一人の日本人教員の2人で研究指導しています。

学生は例外なく完璧な日本語を使います。これには驚かされます。彼らの日本語は、ある意味で（文法や敬語法など）今の京大生より「正確」です。逆に言えば日本語に堪能でなければここには入学はできないのです。（入試はとても難関です）。センター内は、中国側事務スタッフを除けば、全くの日本語の空間。そのため学生は結果的に外国语学部の日本語専攻出身者で占められます。実はそこに大きな問題もあるのです。

というのは、中国の外国语教育は、学問する（外国文献を読む）手段としての外国语教育ではなく、実用語学に徹しています。学部4年で語学をほぼマスターする反面、学問的な訓練はなされていないのです。与えられた課題は見事にこなす反面、自分で問題を見いだし、学問的にそれを解く思考や方法が当初は全くないに等しい状態です。日本に関する知識も、入試のために丸暗記した日本の高校の地歴関係の教科書の域を出でていません。いわば京大の学部1回生と想定して大きくは外れません。

彼らは例外なく真面目で、まるで砂漠が水を吸収するごとく、教えることを吸収していくのです。京大生と大違い。2年半（半年の訪日研究を含む）で完成させる修士論文の多くは、京大でも通用するでしょう。私も京大で2人の訪日研究生を受け入れました。

卒業後、多数は中國の大学教師として職を得ますが、とくに選ばれた4人（年間）が、さらに中国費留学生として日本の大学の博士課程に進学し、学位をめざします。こうして育った日本研究者が、今の中国の日本研究の中堅を担うようになっています。

私がとくに考慮するのは、「外国语としての日本研究」のあり方です。日本研究をめざす中国人学生への指導が、京大での大学院生指導と同じであってよいはずがありません。それは私のこれまでの日本研究を外からの視点から見直すよいきっかけになっています。この点を、中国の21世紀の日本研究を担う若い学徒と共に今考えているところです。

以上、北京日本学研究センターの一端の報告にとどまりましたが、ここで得た刺激を京大での研究・教育に生かすのが私の今後の課題となります。

（2000年10月3日記）

【補記】

本センターは、今秋開設15周年を迎えた。9月29-30日に、国内外の研究者を集めて記念講演会とシンポジウム、研究発表会を盛大に行いました。ちなみに記念講演は作家の大江健三郎氏、シンポジウムは「21世紀日本学研究の方法—外部からの視点」のテーマで、中国の他、日本、韓国、アメリカから著名な研究者を招いて開かれ、翌日には内外から研究発表47本が活発に行われました。東アジアの日本学研究のセンターになりつつあると見えましょう。

研究ノート



教育認知心理学講座教授
子安 増生

私が今一番関心を持って研究していることは、幼児期の認知発達である。

人工知能研究の泰斗、マサチューセッツ工科大学のマーヴィン・ミニスキー教授は、今後の人工知能研究の目標として、「5歳の子どもなみのことを機械ができるようにしたい」と語ったという（『日本経済新聞』2000年7月31日付）。「5歳の子どもなみ」という目標は、一見低いように見えるかもしれないが、実は決してそんなことはない。

言語発達に関して言えば、5歳なみに外国語を聞き取り、話す能力の習得が容易でないことは、多くの人が痛感するところであろう。また、楽器の演奏、囲碁・将棋などの領域で、大人が5歳児

にかなわないことは決してまれではない。また、5歳児は、問題を示されて「これができると思う？」と聞かれると、やる前から「できる」「できない」を言うことができる。機械は、計算の前にその計算自体が可能かどうかを示せない。

「心の理解」もまた、5歳の子どもが獲得可能な能力である。大人は、幼稚園児のことを赤ちゃんの延長のように思いがちだが、5歳児は、大人と同じように、仲間に對してコンプレックス（優越感や劣等感）を持ったり、気に入らない相手には意地悪な気持を働きかせたり、ことばが心中で沈没し反芻され別の機会に飛び出したりなど、多様で豊かな心の世界に生きている。私たちは最近、異年齢の園児が集う絆創り保育の幼稚園の子どもたちを3年間にわたって毎週1回観察する総合的発達研究の成果をまとめ、そのような事実を示した（子安・股部・郷式著『子どもが「心」に出会うとき』、有斐閣、2000年）。間違いなく、「心の教育」の原点は幼児期以前にあると言えよう。

（こやす ますお）



教育方法学講座D2
岩崎 紀子

子どもたちは、科学的概念について教室外で多くの「学び」を経験しています。彼らの「学び」は理科の授業で科学的概念と対面したときに発現します。たとえば、「紙は燃えると軽くなるから、鉄も燃えると軽くなるんだよ」といった具合に。

子どもから飛び出すこうした「素朴概念」は、子どもらしい固有の論理をもって構成され、ときには大人の予想を超えるような意味づけがなされています。一見、間違っていると思われるものでも、子どもはそこにある種の「一貫性」を保持しようとし、眼前で起こる自然事象に対して、既存経験や既習事項を巧みに活用しながら解釈し、自分なりにその論理を説明しようとしているのです。

〈子どもの「学び」と教師の「教え」の間にズレはないのだろうか〉。これが私の研究の出発点となる問題意識です。授業という（ミクロコスモス）で、子どもたちはそれぞれに多様な「学び」

を経験しています。彼ら自身がその「学び」をどう組織し、意味づけているのか、つまり、彼らが授業という「大きな物語」のなかで自らの「物語り」をどう生きているのか、それを理科教育という窓口からのぞいてみたい、というのが私の研究のスタンスです。

現在の研究テーマは、明治末期～大正期にかけての理科の授業において、子どもたちが実験を通して何をどう学んでいたのかを、教師の授業法との関係から探るということです。日本での「生徒実験」論の実践化に尽力した棚橋源太郎（1869-1961）の教授論をひもとしながら、歴史研究を通して、理科の授業における子どもたちの「学び」の実相をとらえたいと考えています。また、教師が子どもの「学び」の実相を反省的にとらえながら、自らの授業実践をどう構成していくかとしているのかを、歴史的に、そして現在の教育現場からさぐろうというのも研究課題の一つです。

子どもと教師によって繰り成される（ドラマ）としての「授業」で、どのような「物語り」が生成しているのか、その過程を歴史的に現代的に、理論的に実践的に研究することができる場、それが我が教育方法学講座です。

事務室の現状と展望

今般、ニュースレターの創刊に当たり、教育学部事務室が抱えている現状と将来の展望について、ご理解を得たく紙面を拝借し簡単に述べたいと思います。

ご承知のように、私たち事務職員は一般に教育・研究支援職員と位置付けられ、学部という教育・研究の実践の場において、その遂行に必要な事務処理を行っています。例えば、教務事務、図書・情報サービス、学内外の教育・研究機関との連絡調整、研究費申請や研究費の管理業務等があり、常日頃から教官が教育・研究を行い易く、学生が学び易い環境作りに心がけています。

現在、教育学部の事務室は庶務、会計、教務及び図書の4掛と全学の教職教育を担当する専門職員で構成されています。事務室としては他の学部に比して小規模ながら、事務量は決して少なくはありません。経常的に時間外勤務を余儀なくされている現状です。

昨今は、独立行政法人化問題や大学改革の推進など、国立大学を取り巻く環境は極めて厳しいものがありますが、中でも事務職員に身近で切実なものに定員削減問題があります。これは、今後10年間に国が行政機関の定員を少なくとも10%削減するとともに、独立行政法人化等により国家公務員数を25%削減しようとするものです。定員削減は既に9次にわたって実施されており、現状では今後の削減にはとても耐えがたく、抜本的な見直

しが喫緊の課題となっています。

従前からも全学体制で事務の簡素化や合理化を進めていますが、なお引き続きそれらの推進が不可欠であり、また、個々の学部においても思い切った事務の減量化や積極的な情報技術（IT）の活用等による改善合理化を図る必要に迫られています。

その上、複数部局による事務室統合の問題があります。今後は、従来の一部署専用事務組織の維持は困難であり、従って、原則として、部局共用型事務組織への改編を進めるという学内の基本姿勢が示されています。この方針を受けて文系数部局の事務室統合案を検討しています。これは教育・研究に対するサービス低下と背中合わせの一面を含むため、慎重な検討が必要ですが、他方では構成員のご理解とご協力が必要あります。まだ暗中模索の状態ですが、いずれ具体案をお示しすることになります。それ以前に、このことについて忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。よろしくお願いします。

事務長
勝見 治



事務室から



図書掛長
木村 祥子



教育学部図書室の今日・明日

ご承知のように、教育学部図書室は蔵書約133,000冊、閲覧席12席の小さい図書室です。定員2名、非常勤職員4名で図書業務が行われています。図書室は座席数も少なく、利用者のために新しい設備を導入したくても設置するスペースもないのが現状です。図書系職員は各部署で一生懸命に頑張っていますが、現職員で今以上のサービスをやってゆくには限界の状況です。

しかし、図書室は教官・学生達が利用する公共の場所であり、清潔で明るい雰囲気の中で勉強でき、利用しやすい環境を作りたまうよう配慮するとともに、私達も気持ちよく仕事ができる場所にしてゆきたいと思います。利用者の皆さんも図書室の環境、業務のうえで改善することがありましたらご遠慮なくお申し出ください。検討のうえでできることはやってゆきます。

さて、図書掛が当面している課題として、①狹隘化した書庫スペース ②未入力図書資料の選別・入力 ③貸出・返却システムの導入 ④事務部門の統合化、等々にどう対応するかという問題があ

ります。

④の課題については、現在文系学部の事務部門の統合化が（学部図書室の統合化も含んで）検討されています。実施に至るまでは多くの問題が山積していますが、大学の将来を見据えると避けられない社会状況があります。現在の状況では現在の業務をそのまま遂行するだけでも精一杯です。利用者へより充実したサービスの提供をめざし、時代の要請に見合ったサービスの拡充をするためにも必要な検討課題だと思います。

今後、この「図書室から」のコーナーを利用して、図書室だけでなく周辺の情報をもあればお知らせしたいと考えています。よろしくお願いいたします。
(平成12年9月25日記)

臨床教育実践研究センターから



センター長
東山 紘久

本センターは、平成9年4月1日に京都大学教育学部附属（平成10年4月1日からは京都大学大学院教育学研究科附属）として設立されました。本センターは、わが国最初の有料相談機関として、昭和45年に京都大学教育学部に設置された「心理教育相談室」の活動実績を母体にした施設です。それは、近年とくに社会問題となっている、子ども・教師・保護者をはじめとして、一般市民の「こころの問題」に対応するため、広く社会に開かれた臨床心理学的な心理相談機関として、長年の社会貢献活動の実績に基づいた実践研究から、臨床心理士の養成だけでなく、臨床心理士を養成する実践研究型教育研究者の育成や臨床心理学の拡張を拓げる研究をする目的を持っています。

臨床教育実践研究センターは5つの活動領域から成り立っています。その第一は、「心理教育相

談室」であり、臨床心理士の資格を持った11名の教官スタッフと数名の非常勤スタッフに、70数名の大学院生が相談活動を行っています。「心理教育相談室」には、カウンセリング・ルームや心理検定室をはじめ子どもの心理臨床のための設備のある部屋があり、いつでも一般市民の心理教育相談のために窓口を開いています。

センターには、相談室のほか、臨床心理学やその関連領域の実践研究のために4つの分野があります。具体的には、臨床実践学、臨床人間形成学、臨床人間環境学、臨床実践指導研究、の分野です。これらは各研究分野には、地域に開かれた大学や大学間の共同研究や心理臨床実践のために、京都教育大学をはじめとしていろいろな大学から客員教授を招いている他、京都府総合教育センターからも客員教授やスタッフを招請しています。

センターは、この他、現場の先生や心理臨床家のためのスーパービジョン・演習・講座などのリカレント教育、市民のための公開講座を実施しています。将来的には、臨床心理学や講座などの資料をデータベース化して、多くの人々に関連情報を提供することも考えています。

センターに関して詳しいことをお知りになりたい方は、075-753-3052へお問い合わせ下さい。

心理教育相談室は、古くからある、学外に向けての、市民のための、こころの問題を来談者（クライエント）と心理治療者（セラピスト）と一緒に問題解決に向けて考えていく場所である。この相談室は、院生の自発的な発想と努力から教育心理学教室の研究の一環として発足していったと聞いている。今は、文部省が認める、有料の心理相談室である。

臨床心理学系の大学院生はこの相談室で実践の場として、心理療法に携わり、研究のテーマを深めている。以前は、教育学部の横の赤レンガに面接室があり、ちょうどよい距離にあったが、今は、文学部東館の地下にある。この距離は、少し離れすぎであり、不便で、実践と研究とがばらばらになってしまった感じで、一刻も早く、同じ建物の中に、

研究室も、相談室もあるようになることを望みたい。

文学部東館に移ったことにより、面接室は少々増えたが、院生の増加には追いつかず、部屋不足に困っている。院生が面接するので、カンファレンスなどの授業がある時は、全員そこに出席するので、面接室はがら空きである。これは大学の相談室の宿命であろう。このような、条件にもかかわらず、年間延べ4000人以上の面接をこなしている。有料であり、2970円が平均の収入とすると、大蔵省に1200万円以上は相談室から取れていることになる。相談件数も増えており、需要はまだまだあるので、相談室の増設など、設備をもっと充実してもらいたい。

京大の心理教育相談室は日本の心理臨床に新しいことを発信し続けており、日本の大学の心理相談をリードしているだけでなく、日本の心理臨床をリードし続けて、心理臨床学の構築に向けて、努力し続けている。

クライエントの相談は多彩であり、また、その年齢層も子供から老人までいろいろである。クライエントとの関係で相談の内容や相談室の活動を詳しく報告できないので、誤解を受けていることもあるかもしれないと思っている。許される範囲で、この誤解は解いていかなければならない。

相談室長
岡田 康伸



心理相談室から

■ 諸記録 ■

◆平成12年度入試結果

・教育学部

日程等	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
前期日程	40	165	159	42	63
後期日程	20	168	91	21	
第3年次編入学	10	70	66	10	7

・教育学研究科

課程等	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
修士研究者教育科学専攻	18	44	44	15	14
養成コース臨床教育学専攻	14	73	73	15	15
課程教育科学専攻(専修コース)	10	30	30	10	8
臨床教育学専攻(第2種)	若干名	10	10	1	1
博士後期課程編入学	若干名	4	4	0	-

◆平成11年度学位授与件数

学位名等	授与者数
学士	教育学科 18
	教育心理学科 21
	教育社会学科 16
修士	教育科学専攻 22
	臨床教育学専攻 15
	教育方法学専攻 5
博士	課程博士 2
	論文博士 10

◆平成12年4月1日付人事

大学院教育学研究科長 竹内 洋 (任期: 12.4.1~13.3.31)
教育学部長

評議員 山中 廉裕教授 (任期: 12.4.1~13.3.31)
評議員 天野 正輝教授 (任期: 12.4.1~14.3.31)
教育学科長 辻本 雅史教授 (任期: 12.4.1~13.3.31)
教育心理学科長 子安 増生教授 (任期: 12.4.1~13.3.31)
教育社会学科長 川崎 良季教授 (任期: 12.4.1~13.3.31)
助教
渡邊 洋子 (相庭洋子) 助教授 (生涯教育学講座) 採用
橋彌 和秀 助手 (教育認知心理学講座) 採用
井上 義和 助手 (教育社会学講座) 採用
秦真理子 助手 (心理臨床学講座) 採用
山森 路子 助手 (附属臨床教育実践研究センター) 採用

◆平成12年8月31日付人事

◆平成12年9月1日付人事

◆平成12年10月1日付人事

◆教育職員免許状取得状況

平成7年度 (1995)

中学校専修免許状	-
中学校1種免許状	12
高等学校専修免許状	-
高等学校1種免許状	10
義務学校1種免許状	1
義務学校2種免許状	1

平成8年度 (1996)

中学校専修免許状	1
中学校1種免許状	10
高等学校専修免許状	2
高等学校1種免許状	16
義務学校1種免許状	2
義務学校2種免許状	-

平成9年度 (1997)

中学校専修免許状	-
中学校1種免許状	20
高等学校専修免許状	-
高等学校1種免許状	23
義務学校1種免許状	1
義務学校2種免許状	-

平成10年度 (1998)

中学校専修免許状	1
中学校1種免許状	11
高等学校専修免許状	1
高等学校1種免許状	13
義務学校1種免許状	1
義務学校2種免許状	1

平成11年度 (1999)

中学校専修免許状	-
中学校1種免許状	15
高等学校専修免許状	1
高等学校1種免許状	18
義務学校1種免許状	1
義務学校2種免許状	-

◆招へい外国人研究者の記録

ジョージ エリソン
Jurgis Elisonas

現職 インディアナ大学東アジア言語文化学部・教授
活動内容 17世紀日本文学（おもに仮名草子）における
教訓的なものの研究
受入講座 教育学講座
受入教官 辻本雅史 教授
受入期間 11.10.1~12.9.30
京都大学招へい教授の名称付与

ショウ シュウ ネイ
周 晓 寧

現職 中華人民共和国 清北中医学院 教授・副主任
活動内容 日本臨床心理学の学修と共同研究
受入講座 心理臨床学講座
受入教官 山中康裕 教授
受入期間 12.8.20~13.8.19
京都大学招へい教授の名称付与

◆科学研究費補助金

平成12年度

研究種目	研究題目	氏名
基礎研究(B)(1)	大衆教育時代におけるエリート中等学校の学校文化と人財形成に関する比較研究	竹内 洋
	ネバーラーにおけるマージナルグループの教育様式の歴史的・理論的研究	前田 幸志
基礎研究(B)(2)	創発的思考における再帰とアナロジーの構造の認知心理学的研究	子安 増生
	パゼドウ病患者の人格構造に関する研究 —投影法と心理面接を用いて—	山中 康裕
	臨床場面における指図法の理論・実証的研究—両像データベース・システムの「視点探索ツール」開発とその発展的利用を通じて—	皆春 幸
	心連臨床家教育におけるスーパー・ビジョンの方法と成果に関する多角的検討	東山 敏久
	日本の酒庭制作プロセスの比較研究	岡田 康伸
	公教育の宗教的宽容性および共通シラバスに関する国際比較研究	江原 式一
基礎研究(C)(1)	教育における「公共性」に関する人間形成論の統合研究 —現代社会における教育責任の原理的基盤を求めて—	島 紀夫
	植民地支配下台湾・朝鮮におけるイギリス・アメリカ・カナダ長老教会の伝道と教育	駒込 武
	認知課題の進行における個人差とメタ認知的知識の利用に関する実証的研究	吉川左紀子
	現代日本青年の他界観の生涯発達心理学的研究	山田 洋子
基礎研究(C)(2)	日中両国における小学生の数学思考の発達に関する比較研究 「教育経営機能」強化に果たす地方「教育公社」の役割と課題に関する研究	田中 精治
	対面コミュニケーションにおける視覚覚憶情報の効果とその脳機構	高見 茂

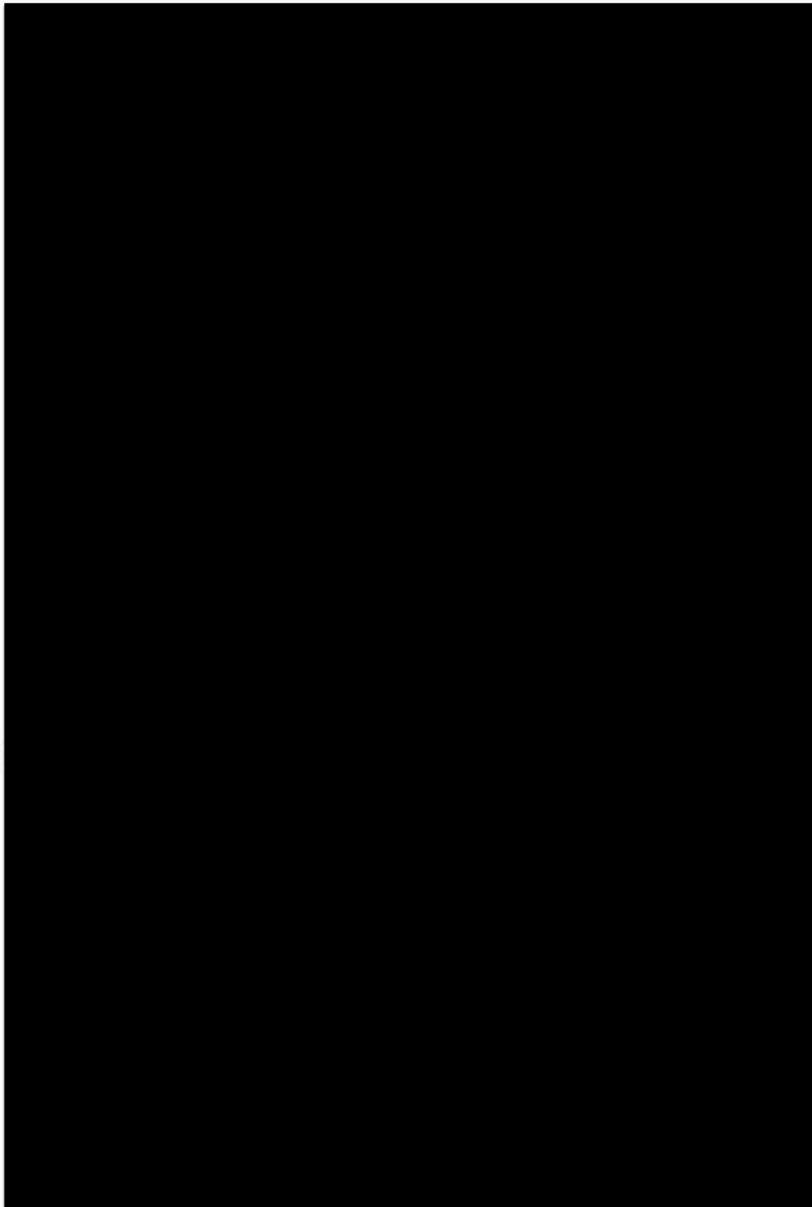
研究種目	研究題目	氏名
基礎研究(C)(2)	アジア諸国における経済危機への教育的対応—先進技術教育と価値教育の多国間比較—	松本 均
	近世日本における教育のメディアに関する文化史的研究	辻本 雅史
萌芽的研究	レトリック論による教育言説の創出に関する萌芽的研究—教育詩学（ポエティック）の探求—	森木 晶子
	特定領域研究(A)(2)	山中 康裕
特別研究員奨励費	心理臨床場面のデータベースによる臨床家教育訓練システムの開発	伊藤 美加
	感情が認知に及ぼす影響	奥山 寿子
	学校選択行動の定量的予測に基づいた公教育の構造変容に関する研究	弘田 隆介
	18世紀後半から19世紀前半のドイツにおける身体概念の教育思想史的研究	中井 哲之
	スピノザの人間形成思想	林 利樹
	自己埋め込み構造をもつ再帰的概念が人間の認識に及ぼす効果	

◆受託研究の受入

受託研究題目	研究委託者	研究担当者
ネットワーク環境での言語教育における教育効果測定に関する研究	株式会社 野村総合研究所	教育認知心理学講座 子安増生教授
ヒトの顔の表情に関する心理学的研究	株式会社 国際電気通信基礎技術研究所	教育認知心理学講座 吉川左紀子助教授
ネットワーク環境での言語教育における教育効果測定に関する研究	株式会社 野村総合研究所	教育認知心理学講座 田中精治教授
対面コミュニケーションにおける視覚覚憶情報の効果とその脳機構	財団法人 アレコム先端技術研究支援センター	教育認知心理学講座 高見茂准教授

◆ 諸 報 ◆

◆新任教官・事務官・事務補佐員紹介（「 」内は本人の抱負）



編集後記

わが教育学研究科・教育学部も「ニュースレター」発行の運びとなりました。文科系4学部では初めての試みだということもあり、竹内研究科長・学部長の意気込みは、並々ならぬものがありました。何とか発行にまで漕ぎつけることができましたのは、お忙しい中、原稿の執筆を快くお引き受けくださいました諸先生方ならびに職員の方々のご協力と、編集の任に当たって頂きました広報委員会委員各位のご尽力の賜物でございます。心から感謝致しますとともに厚くお礼申し上げます。

何分慣れぬ企画・編集作業ゆえ、まだまだ不十分な点が多くありますかと思いますが、より内容の充実した「ニュースレター」にして参りたいと考えております。どうか読者の皆様方の頼かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

次号は来年5月発行の予定でございます。何かお気付きの点、ご意見がございましたら、広報委員会宛にご連絡ください。

(S. T. 記)

京都大学教育学研究科

・教育学部広報委員会(平成12年7月~)

委員長 高見 茂 助教授
(比較教育政策学講座)

委員 竹内 洋 教授
(教育学研究科長・学部長)

委員 田中 耕治 助教授
(教育方法学講座)

委員 楠見 孝 助教授
(認知心理学講座)

委員 勝見 治 事務長
委員 山根 大和 庶務掛

事務担当
教育学研究科・教育学部庶務掛
TEL 075(753)3003

表紙デザイン 山田句子